



国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入と外部資金、国からの運営費交付金により運営しておりますが、平成21年度までの第1期中期目標期間には、効率化係数1%と附属病院収入への経営改善係数2%により運営費交付金が毎年減少してきました。これらの係数による京都大学への影響額は、毎年約10億円の減額となりました。

このような状況下において、京都大学が目的とする地球社会の調和ある共存に貢献

するためには、財政基盤を安定させて教育・研究・診療の質の維持・向上を図る必要があります。そのために、教育研究に必要な基盤的経費については、平成19事業年度から資金運用による自己収入の増収を図り、その結果、効率化係数の影響による学内配分予算の圧縮を回避することができました。

また、概算要求による特別教育研究経費および各種の競争的資金（科学研究費補助金、世界トップレベル研究拠点プログラム、グローバルCOEプログラム、科学技術振興調整費等）の獲得に向けた促進活動・支援策の強化を図り、多くのプログラムを獲得しております。これらによって様々な教育改革や研究推進事業に取り組むとともに、若手研究者や大学院学生に対して財政的支援を行い、将来のキャリアアップを積極的に支援しております。

さらに、京都大学は、産官学連携の強化や経費の効率的使用に努めるとともに、中・長期的および全学的な視点から教育・研究・診療を推進するために「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」を策定し、目的積立金などを財源として、順次実現して参りました。

このように京都大学は、大学活動の活性化のために様々な財務的取り組みを実施しておりますが、今回、お届けいたします「財務報告書 Financial Report 2009」をご覧いただき、本学の財政状態や運営の現況を広くご理解いただいて、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

平成22年度には第2期中期目標期間が始まりますので、新たな財政方針のもとに教育・研究活動を充実させ、京都大学の更なる発展を目指したいと考えております。引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

京都大学副学長・理事
(財務・産官学連携担当)

塩田 浩平